



水道管を凍結から守りましょう

気温がマイナス4℃以下になると水道管が凍結しやすくなり、水が出なくなったり破裂したりすることがあります。

問 水道課 水道管理係 (内線2261)

水道管の凍結対策

屋外にある水道管のむき出しになっている部分などに保温材を巻いてください。保温材は市販されているもののほか、布でも代用できます。布が濡れていると逆効果になる場合があります。



隙間なく貼る



熱湯はダメ!

凍ってしまったときは

自然解凍を待つか、すぐに使いたい場合は凍った部分に布を被せ、ぬるま湯をかけてゆっくり溶かしてください。熱湯をかけると水道管などが破損する場合があります。

Point!

破損してしまったときは

水の噴出を止めるために、元栓(止水栓)を閉め、町指定の水道工事店へ修理を依頼してください。元栓は水道メーターボックス内やその付近にあります。敷地内の水道管などの修理費用は自己負担となるので凍結による破損にご注意ください。



水道工事店はこちら

水道メーターボックスは検針しやすくしましょう

- ▶ 水道メーターボックスの上に物を置かない。
- ▶ 増改築などをするとき、屋外の見やすい場所に水道メーターボックスを移設する。
- ▶ 水道メーターボックス周辺に草木が覆い被さっているときは除草や剪定をする。

- ▶ 飼い犬は出入り口や水道メーターボックスから離れた場所につなぐ。



▶ 北薩空港幹線道路と国道328号の早期完成、早期整備を国交省などに要望

11月24日、東京都で北薩空港幹線道路整備促進期成会と国道328号整備促進期成会が、国土交通省と財務省、鹿児島県選出国會議員へ北薩横断道路の早期完成、早期整備を要望しました。

会長を務める上野町長は、沿線地域で生産されるスパークプラグや養殖ブリなどの輸送効率化や災害時の代替道路として北薩横断道路の必要性を説明。溝辺道路や広瀬道路、宮之城道路、阿久根高尾野道路など現在整備中の区間の早期完成と供用推進、安定的な財源確保を求めました。山田邦博国土交通事務次官は「道路は地域活性化の基本であり、しっかりと考えていきたい」と回答しました。



山田事務次官(中央)に対し要望書を手渡しました



令和4年度からの住民税の改正

住宅ローン控除の特例措置の延長と、子育て支援に対する助成金の非課税措置が令和4年度から適用されます。



問 税務課 町民税係 (内線2112)

住宅ローン控除の特例延長

住宅ローン控除の控除期間が10年から13年に延長となる特例措置は、入居の期限が令和4年12月までに延長されます。ただし、注文住宅は令和2年10月~令和3年9月、分譲住宅などは令和2年12月~令和3年11月に契約したものが対象です。

控除期間において、所得税から控除しきれない額を控除限度額内で個人住民税から控除します。
※所得税の課税総所得金額などの7%。

最高136,500円。

Point!

- ▶ 控除期間が13年間になる特例措置が令和3年1月~令和4年12月入居分に延長
- ▶ 令和3年1月~令和4年12月入居分は控除対象となる床面積下限を40㎡に拡大

※床面積40~50㎡は合計所得金額が1,000万円以下

子育て支援に向けた助成の非課税措置

子育て支援の観点から、子育て支援に係る施設やサービスの利用料に対する、国や地方自治体などからの助成が非課税になります。

これらの助成と一体として行われる、生活援助や家事支援、保育施設などの副食費や交通費などの助成についても対象となります。

Point!

非課税対象となる助成

- ▶ ベビーシッターの利用料に対する助成
- ▶ 認可外保育施設等の利用料に対する助成
- ▶ 一時預かりや病児保育など子どもを預ける施設の利用料に対する助成



確定申告に関するお知らせ

問 川内税務署 電話:0996-22-2830

01

確定申告に関する相談は 確定申告電話相談センターへ

熊本国税局では、1月14日から3月15日まで、所得税、消費税と贈与税の確定申告に関する電話相談ができる確定申告電話相談センターを開設します。

■利用方法

川内税務署に電話し、音声ガイダンスに従って「0」を押してください。相談会場や受付時間などの問い合わせは、オペレーターが対応します。

内容によっては電話を転送し、職員などが対応します。時間帯によってはつながりにくい場合やお待ちいただく場合があります。

02

確定申告には マイナンバーの記載が必要です

確定申告書にはマイナンバーの記載が必要です。また、マイナンバーを記載した確定申告書を税務署へ提出する際は、本人確認書類の提示または写しの添付が必要です。詳しくは、国税庁ホームページ(<https://www.nta.go.jp/>)をご覧ください。川内税務署にお問い合わせください。

■本人確認書類の例

- ・マイナンバーカード
- ・通知カードと身分証明書
(運転免許証、公的医療保険の被保険者証など)



国税庁
ホームページ